

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

上場会社名 トーカロ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3433

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.tocalo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中 平 怜
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 太 田 義 人 TEL (078)411-5561
 決算取締役会開催日 平成18年5月11日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月23日 定時株主総会開催日 平成18年6月22日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	19,340	9.1	5,078	13.2	5,153	14.9
17年3月期	17,720	27.1	4,485	64.8	4,485	68.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	3,089	14.8	194 54	—	27.9	27.1	26.6
17年3月期	2,690	71.8	343 36	—	33.3	28.4	25.3

- (注) ① 期中平均株式数 18年3月期 15,799,555株 17年3月期 7,784,883株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 ④ 当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の17年3月期の1株当たり当期純利益は171円68銭であります。

(2) 配当状況

(2) 配当状況	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	35	00	0	0	552	18.0	4.4
17年3月期	55	00	0	0	434	16.0	4.5

- (注) 平成17年5月20日付で実施した株式分割(普通株式1株につき2株の割合)に伴う希薄化を、18年3月期の数値を基準として修正・調整した17年3月期の1株当たり年間(期末)配当金は27円50銭であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	20,172	12,433	61.6	785 93
17年3月期	17,911	9,715	54.2	1,227 62

- (注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 15,799,482株 17年3月期 7,899,803株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 518株 17年3月期 197株
 ③ 当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の17年3月期の1株当たり株主資本は613円81銭であります。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,270	2,724	1,634	17 50	—	—
通 期	20,800	5,450	3,270	—	17 50	35 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 206円97銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の9ページをご参照ください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

		第54期 (平成17年 3 月31 日)		第55期 (平成18年 3 月31 日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,426,107		1,696,473		△ 729,634
2 受取手形			1,471,456		1,365,267		△ 106,189
3 売掛金			4,286,608		5,446,450		1,159,842
4 原材料			330,128		435,700		105,572
5 仕掛品			507,148		504,604		△ 2,543
6 貯蔵品			195,191		220,970		25,778
7 前払費用			22,977		24,696		1,718
8 未収入金			3,304		17,758		14,454
9 繰延税金資産			293,700		289,276		△ 4,424
10 その他			6,879		7,024		145
11 貸倒引当金			△ 8,000		△ 4,000		4,000
流動資産合計			9,535,503	53.2	10,004,223	49.6	468,720
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	3,852,129		4,113,626		261,496	
減価償却累計額		1,707,740	2,144,389	1,855,072	2,258,554	147,331	114,164
(2) 構築物		173,266		178,095		4,828	
減価償却累計額		127,163	46,103	130,800	47,295	3,637	1,191
(3) 機械及び装置		6,205,671		6,822,250		616,579	
減価償却累計額		4,409,107	1,796,564	4,741,682	2,080,567	332,575	284,003
(4) 車両運搬具		6,373		6,743		370	
減価償却累計額		5,372	1,000	5,697	1,045	324	45
(5) 工具器具備品		432,772		498,409		65,636	
減価償却累計額		296,781	135,990	348,223	150,185	51,441	14,194
(6) 土地	※ 1		1,767,353		2,505,853		738,500
(7) 建設仮勘定			67,310		242,434		175,124
有形固定資産合計			5,958,711	33.3	7,285,936	36.1	1,327,224

		第54期 (平成17年 3 月31日)			第55期 (平成18年 3 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産									
(1) 借地権			309,817			309,817			—
(2) ソフトウェア			83,844			112,056			28,212
(3) その他			2,067			2,067			—
無形固定資産合計			395,729	2.2		423,941	2.1		28,212
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			144,880			298,055			153,175
(2) 関係会社株式			1,200,000			1,200,000			—
(3) 関係会社出資金			—			302,928			302,928
(4) 長期前払費用			7,019			10,737			3,717
(5) 会員権			15,887			15,687			△ 200
(6) 保証金			59,118			57,458			△ 1,660
(7) 繰延税金資産			567,043			458,341			△ 108,702
(8) その他			27,537			115,335			87,798
投資その他の資産合計			2,021,486	11.3		2,458,543	12.2		437,056
固定資産合計			8,375,928	46.8		10,168,421	50.4		1,792,493
資産合計			17,911,431	100.0		20,172,644	100.0		2,261,213

		第54期 (平成17年 3 月31 日)		第55期 (平成18年 3 月31 日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			771,699		331,202		△ 440,497
2 買掛金			1,517,878		2,184,845		666,966
3 短期借入金	※ 5		—		550,000		550,000
4 一年以内返済予定 長期借入金	※ 1		357,080		50,000		△ 307,080
5 未払金			222,274		622,479		400,205
6 未払費用			1,061,210		1,094,354		33,144
7 未払法人税等			1,328,460		1,060,000		△ 268,460
8 未払消費税等			139,274		92,058		△ 47,216
9 預り金			49,737		52,304		2,567
10 賞与引当金			435,000		445,000		10,000
11 設備支払手形			89,944		57,745		△ 32,199
流動負債合計			5,972,559	33. 4	6,539,989	32. 4	567,430
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		757,410		—		△ 757,410
2 長期未払金			145,550		81,616		△ 63,933
3 退職給付引当金			976,467		843,172		△ 133,295
4 役員退職引当金			339,150		274,848		△ 64,302
5 その他			4,701		—		△ 4,701
固定負債合計			2,223,278	12. 4	1,199,636	6. 0	△1,023,641
負債合計			8,195,838	45. 8	7,739,626	38. 4	△ 456,211
(資本の部)							
I 資本金	※ 3		2,658,823	14. 8	2,658,823	13. 2	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,292,454			2,292,454		—
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		1,050			1,050		—
資本剰余金合計			2,293,504	12. 8	2,293,504	11. 4	—
III 利益剰余金							
1 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		998			695		△ 303
(2) 固定資産圧縮積立金		1,191			946		△ 245
(3) 別途積立金		1,720,000			3,820,000		2,100,000
2 当期末処分利益		3,014,484			3,552,233		537,749
利益剰余金合計			4,736,674	26. 4	7,373,875	36. 5	2,637,200
IV その他有価証券評価差額金	※ 7		27,342	0. 2	107,959	0. 5	80,616
V 自己株式	※ 4		△ 753	△ 0. 0	△ 1,144	△ 0. 0	△ 391
資本合計			9,715,592	54. 2	12,433,017	61. 6	2,717,425
負債・資本合計			17,911,431	100. 0	20,172,644	100. 0	2,261,213

② 損益計算書

		第54期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			第55期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			比較増減			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※ 2										
1 加工料収入			17,720,763	100.0		19,340,555	100.0		1,619,792		
II 売上原価											
1 加工原価	※ 2		10,638,870	60.0		11,559,669	59.8		920,799		
売上総利益			7,081,892	40.0		7,780,885	40.2		698,993		
III 販売費及び一般管理費	※ 2										
1 荷造運搬費			207,094			222,490			15,396		
2 貸倒損失			807			4,707			3,899		
3 役員報酬			179,922			157,647			△ 22,275		
4 給料諸手当			929,631			998,283			68,652		
5 賞与引当金繰入額			137,849			134,423			△ 3,426		
6 退職給付引当金繰入額			42,231			—			△ 42,231		
7 役員退職引当金繰入額			24,627			38,140			13,513		
8 旅費・通信費			196,802			213,620			16,817		
9 減価償却費			28,773			27,297			△ 1,476		
10 賃借料			66,176			66,010			△ 165		
11 研究費		※ 2		367,175			418,761			51,585	
12 その他			415,316	2,596,407	14.7	420,899	2,702,281	13.9	5,583	105,873	
営業利益			4,485,484	25.3		5,078,603	26.3		593,119		
IV 営業外収益	※ 1										
1 受取利息及び配当金			1,493			52,084			50,591		
2 技術供与料			14,291			19,132			4,840		
3 受取保険金			13,655			—			△ 13,655		
4 保険事務代行手数料			3,304			—			△ 3,304		
5 保険解約益			—			13,093			13,093		
6 雑収入		9,919	42,664	0.2	22,888	107,199	0.5	12,969	64,535		
V 営業外費用	※ 3										
1 支払利息			21,704			12,358			△ 9,346		
2 新株発行費償却			10,773			—			△ 10,773		
3 原材料等廃棄損			6,057			—			△ 6,057		
4 原材料等評価損			—			5,889			5,889		
5 金利スワップ解約損			—			4,118			4,118		
6 雑損失			4,087	42,623	0.2	9,885	32,251	0.2	5,797	△ 10,372	
経常利益				4,485,524	25.3		5,153,551	26.6		668,026	
VI 特別利益		※ 3									
1 貸倒引当金戻入益				2,000	2,000	0.0	4,000	4,000	0.1	2,000	2,000
VII 特別損失											
1 固定資産除却損				9,280			17,234			7,953	
2 施設利用権評価損			—	9,280	0.0	3,685	20,919	0.1	3,685	11,638	
税引前当期純利益				4,478,244	25.3		5,136,632	26.6		658,387	
法人税、住民税 及び事業税			1,855,000			1,971,320			116,320		
法人税等調整額			△ 67,456	1,787,543	10.1	75,962	2,047,283	10.6	143,418	259,739	
当期純利益				2,690,700	15.2		3,089,349	16.0		398,648	
前期繰越利益				323,783			462,884			139,100	
当期末処分利益			3,014,484			3,552,233			537,749		

加工原価明細書

		第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
I 材料費		1,678,435	15.4	1,922,475	16.6	244,039
II 労務費	※1	3,100,019	28.5	3,089,254	26.7	△ 10,765
III 外注加工費		2,583,487	23.8	2,990,875	25.8	407,387
IV 経費	※2	3,504,952	32.3	3,577,466	30.9	72,514
当期総加工費用		10,866,894	100.0	11,580,072	100.0	713,177
期首仕掛品棚卸高		304,906		507,148		202,241
合計		11,171,801		12,087,220		915,419
他勘定振替高	※3	25,782		22,945		△ 2,836
期末仕掛品棚卸高		507,148		504,604		△ 2,543
当期加工原価		10,638,870		11,559,669		920,799

(脚注)

第54期		第55期	
※1	労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 279,966千円 退職給付引当金繰入額 93,393千円	※1	労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 280,674千円
※2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 579,573千円 消耗品費 1,093,990千円 減価償却費 525,316千円	※2	経費の主な内訳は次のとおりであります。 電力及び燃料費 598,049千円 消耗品費 1,126,045千円 減価償却費 556,647千円
※3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品振替高 1,161千円 広告宣伝費振替高 23,216千円 研究費振替高 1,404千円	※3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品振替高 △1,110千円 広告宣伝費振替高 24,056千円
4	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。	4	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算によっております。

③ 利益処分計算書(利益処分案)

		第54期 (平成17年6月23日)		第55期 (平成18年6月22日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,014,484		3,552,233		537,749
II 任意積立金取崩額							
1 特別償却準備金 取崩額		303		303		—	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		245	549	194	498	△ 50	△ 50
合計			3,015,033		3,552,732		537,698
III 利益処分額							
1 配当金		434,489		552,981		118,492	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		17,660 (1,660)		15,690 (1,780)		△ 1,970 (120)	
3 任意積立金 別途積立金		2,100,000	2,552,149	2,400,000	2,968,671	300,000	416,522
IV 次期繰越利益			462,884		584,060		121,176

(注) 日付は、株主総会承認日及びその予定日であります。

(1株当たり配当金の内訳)

	第54期			第55期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	55 00	0 0	55 00	35 00	0 0	35 00
(内訳) 普通配当	50 00	0 0	50 00	35 00	0 0	35 00
上場記念配当	5 00	0 0	5 00	—	—	—

(注) 当社は平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(当期中の発行済株式数の増加)

第54期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年8月19日	公募	300,000	2,958	1,403

第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年5月20日	株式分割(1:2)	7,900,000	—	—

重要な会計方針

項目	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資(証券 取引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算書 を基礎とし、持分相当額を純額で 取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料、貯蔵品 ……移動平均法による低価法 仕掛品 ……個別法による原価法	原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 5～10年 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	同左

項目	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ……借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左

項目	第54期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第55期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第54期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第55期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当期の投資有価証券に含まれる当該出資の額(前期末残高21,138千円)は、51,545千円であります。 (損益計算書) 1 前期において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました受取配当金(前期337千円)の重要性が増す一方で、前期において区分掲記しておりました「受取利息」の金額が僅少(当期0千円)となったため、当期より両者を合算し「受取利息及び配当金」として区分掲記しております。 2 前期において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「原材料等廃棄損」(前期1,959千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。	_____ (損益計算書) 1 当期から営業外収益の「受取保険金」(当期3,117千円)及び「保険事務代行手数料」(当期3,511千円)は、営業外収益の総額に比して金額が僅少となったため、「雑収入」に含めて表示しております。 2 当期から営業外費用の「新株発行費償却」(当期1,921千円)及び「原材料等廃棄損」(当期1,177千円)は、金額が僅少となったため、「雑損失」に含めて表示しております。 また、前期において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「原材料等評価損」(前期1,651千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。

追加情報

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が36,960千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、36,960千円減少しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成17年 3 月31日)				第55期 (平成18年 3 月31日)			
※1 これらのうち一部を次のとおり担保に供しております。							
担保に供している資産		担保権設定の原因 となっている債務					
資産の種類	金額(千円)	債務の種類	金額(千円)				
建物	1,293,507	一年以内 返済予定 長期借入金	257,080				
土地	1,409,837	長期借入金	707,410				
計	2,703,344	計	964,490				
2 偶発債務 銀行借入に対する経営指導念書等の差入 日本コーティングセンター(株) 105,000千円				2 偶発債務 銀行借入に対する債務保証 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 298,505千円 銀行借入に対する経営指導念書等の差入 日本コーティングセンター(株) 45,000千円			
※3 会社が発行する株式の総数は普通株式20,480,000株、発行済株式の総数は普通株式7,900,000株であります。				※3 会社が発行する株式の総数は普通株式40,960,000株、発行済株式の総数は普通株式15,800,000株であります。			
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式197株であります。				※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式518株であります。			
※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 ー 千円 差引額 1,500,000千円				※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 2,500,000千円			
6 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 699,550千円 利益準備金 1,000千円 計 700,550千円							
※7 有価証券の時価評価により、純資産額が27,342千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。				※7 有価証券の時価評価により、純資産額が107,959千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。			

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
※2 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は397,262千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。 <table data-bbox="223 577 758 689"> <tr> <td>減価償却費</td><td>57,805千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>17,185千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td><td>7,203千円</td></tr> </table> ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table data-bbox="223 757 758 896"> <tr> <td>建物</td><td>845千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>7,508千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>926千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,280千円</td></tr> </table>	減価償却費	57,805千円	賞与引当金繰入額	17,185千円	退職給付引当金繰入額	7,203千円	建物	845千円	機械及び装置	7,508千円	工具器具備品	926千円	計	9,280千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息及び配当金 50,000千円 ※2 一般管理費及び当期総加工費用に含まれる研究費の総額は456,850千円であります。 一般管理費の研究費の中には次の費用が含まれております。 <table data-bbox="850 577 1385 689"> <tr> <td>減価償却費</td><td>135,908千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>19,643千円</td></tr> </table> ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table data-bbox="850 757 1385 896"> <tr> <td>建物</td><td>584千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>534千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>15,506千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>609千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,234千円</td></tr> </table>	減価償却費	135,908千円	賞与引当金繰入額	19,643千円	建物	584千円	構築物	534千円	機械及び装置	15,506千円	工具器具備品	609千円	計	17,234千円
減価償却費	57,805千円																												
賞与引当金繰入額	17,185千円																												
退職給付引当金繰入額	7,203千円																												
建物	845千円																												
機械及び装置	7,508千円																												
工具器具備品	926千円																												
計	9,280千円																												
減価償却費	135,908千円																												
賞与引当金繰入額	19,643千円																												
建物	584千円																												
構築物	534千円																												
機械及び装置	15,506千円																												
工具器具備品	609千円																												
計	17,234千円																												

(リース取引関係)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1,518,851	838,162	680,688	機械及び 装置	1,369,365	743,143	626,221
車両 運搬具	11,078	8,516	2,562	車両 運搬具	5,650	4,208	1,441
工具器具 備品	57,605	42,517	15,087	工具器具 備品	42,305	37,613	4,691
合計	1,587,534	889,196	698,337	合計	1,417,320	784,965	632,354
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
1年内			216,570千円	未経過リース料期末残高相当額			
1年超			503,323千円	1年内			196,481千円
合計			719,893千円	1年超			455,585千円
				合計			652,067千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			249,714千円	支払リース料			247,433千円
減価償却費相当額			229,468千円	減価償却費相当額			229,512千円
支払利息相当額			19,140千円	支払利息相当額			16,210千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第54期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第55期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第54期 (平成17年3月31日)		第55期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金否認		賞与引当金否認
	178,350千円		178,243千円
	未払事業税等否認		未払事業税等否認
	95,581千円		83,063千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金否認
	383,450千円		345,336千円
	役員退職引当金否認		役員退職引当金否認
	139,051千円		112,687千円
	ゴルフ会員権評価損損金不算入		会員権評価損損金不算入
	32,328千円		33,921千円
	法定福利費損金不算入		法定福利費損金不算入
	19,680千円		19,872千円
	一括償却資産損金不算入		一括償却資産損金不算入
	16,342千円		19,314千円
	その他		その他
	16,100千円		12,137千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	880,885千円		804,576千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	19,001千円		56,165千円
	特別償却準備金		特別償却準備金
	483千円		272千円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	657千円		522千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	20,141千円		56,959千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	860,743千円		747,617千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	41.0%		41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.4%		0.4%
	試験研究費等の税額控除		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△1.0%		△0.4%
	その他		試験研究費等の税額控除
	△0.5%		△1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	39.9%		△0.0%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			39.9%

(1株当たり情報)

第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,227.62円	1株当たり純資産額 785.93円
1株当たり当期純利益 343.36円	1株当たり当期純利益 194.54円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における第54期の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 613.81円 1株当たり当期純利益 171.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第54期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,690,700	3,089,349
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,673,040	3,073,659
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	17,660	15,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,660	15,690
普通株式の期中平均株式数(株)	7,784,883	15,799,555

(重要な後発事象)

第54期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	第55期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
1 株式分割について 平成17年 2 月 3 日の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行なっております。 (1) 平成17年 5 月20日付をもって平成17年 3 月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割 (2) 分割により増加する株式数 7,900,000株 (3) 配当起算日 平成17年 4 月 1 日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前期及び当期の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="156 721 762 1191"> <thead> <tr> <th>第53期</th><th>第54期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 421.42円</td><td>1 株当たり純資産額 613.81円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 112.65円</td><td>1 株当たり当期純利益 171.68円</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td><td>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</td></tr> </tbody> </table> 2 中国(広州市)における子会社の設立について 当社は、中華民国台湾省の漢泰科技股份有限公司との合弁で、中華人民共和国広東省広州市において、溶射、溶接肉盛等の事業を行なう子会社の設立準備を進めておりましたが、このたび中国当局の認可をうけ、平成17年 4 月21日に会社設立の登記をいたしました。 合弁会社の概要は次のとおりであります。 (社 名) 東華隆(広州)表面改質技術有限公司 英語名: TOCALO & HAN TAI CO., LTD. (本 社 所 在 地) 広州市 広州経済技術開発区永和経済区 (資 本 金) 400万US\$ (総 投 資 額) 800万US\$ (出資者及び出資比率) 当社(70%)、漢泰科技股份有限公司(30%) (董 事 長) 高馬昭良(当社顧問) (決 算 期) 12月 (事 業 内 容) 溶射、溶接肉盛を主体とする表面改質事業 (敷 地 面 積) 11,538㎡ なお、本合弁会社の操業開始を平成18年 2 月に予定しております。	第53期	第54期	1 株当たり純資産額 421.42円	1 株当たり純資産額 613.81円	1 株当たり当期純利益 112.65円	1 株当たり当期純利益 171.68円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	—————
第53期	第54期								
1 株当たり純資産額 421.42円	1 株当たり純資産額 613.81円								
1 株当たり当期純利益 112.65円	1 株当たり当期純利益 171.68円								
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。								

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成18年6月22日付予定）

①新任監査役候補

監査役(非常勤) 秋 月 武（現 税理士）

②退任予定監査役

監査役(非常勤) 中 村 成 明

（注） 新任監査役候補者 秋月 武氏は、社外監査役の候補者であります。